

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期長和町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県小県郡長和町

3 地域再生計画の区域

長野県小県郡長和町の全域

4 地域再生計画の目標

本町は平成17年10月1日に旧長門町と旧和田村の小規模町村での合併により誕生した町で、長野県のほぼ中央、上田地域の南部に位置し、総面積は183.86㎢であり、町全体の93%が林野等を占めており耕地はわずか5.4%である。

町内を流れる依田川の流域と支流に平地と扇状地が形成され、山裾から平坦地にかけて農地と宅地が分布している。気候は、標高が高く周囲を山に囲まれた内陸性気候で、冬季の積雪量は比較的少ないものの、1、2月は厳しい寒さが続く気候である。

国勢調査における人口推移では、平成12年に7,807人だった人口は、平成17年には7,304人、平成22年には6,780人、平成27年には6,166人、令和2年には5,600人と急速な人口減少が続いている。年齢3階層別人口をみると、令和2年には、15歳未満の年少人口が524人で構成比が9.4%、65歳以上の高齢人口は、2,380人で構成比が42.5%と少子高齢化が顕著に表れている。また、生産年齢人口（15～64歳）も減少傾向にあり、平成17年の4,070人から令和2年には2,696人にまで減少している。

本町の自然動態をみると、出生数は平成12年の43人から令和6年には9人と大きく減少している。その一方で、死亡数は令和6年には101人となっており、出生数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲92人（自然減）となっている。

なお、本町の合計特殊出生率をみると、平成25年から令和3年までの間は、0.9～1.37の範囲で推移していたが、令和4年には1.61となった。しかし、令和5年は0.63となり、全国平均1.2と県平均1.34と比較しても低い数値となっている。

社会動態をみると、令和2年までは毎年▲30人～▲50人規模で社会減となっていたが、令和2年には転入者（160人）が転出者（145人）を上回る社会増（15人）であった。これは、コロナ禍において都市圏からの地方回帰の流れが影響したと推測される。以後、令和3年度、令和5年度は社会減（令和3年度：△15人 令和5年度：△38人）、令和4年度、令和6年度は社会増（令和4年度：16人 令和6年度：34人）、となっている。特に令和6年度については、町の移住施策（空き家バンク等）の効果が一定程度表れているものと推測される。

一方、社会減が緩やかになったとしても、出生数の減少（自然減）が著しく、令和4年度までは20人台から30人台で推移していたが、令和5年度は10人、令和6年度9人となっており、人口の減少に大きく影響していくと見込まれる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことによって、労働力不足や後継者不足、耕作放棄地の増加、商店や飲食店の減少等、地域産業の衰退や地域コミュニティ機能の低下、空き家の増加等に一層拍車がかかることが見込まれ、住民生活への様々な影響が懸念される。

このような課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての各段階においてきめ細かな支援を行う体制を構築し、支援を実施することで出生数の増加につなげる。また移住者を積極的に呼び込む施策を実施するとともに、地域資源を最大限に活かし、雇用の創出や時代に合った活気にあふれるまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、人口減少等の課題を克服すべく地域資源を活用した様々な施策の推進により、目標の達成を図っていく。

- ・基本目標1 地域資源を活かした地域産業の振興で働いてみたくなる長和町をつくる
- ・基本目標2 地域資源を活かした観光・交流文化の構築でひとの流れを呼び込む長和町をつくる
- ・基本目標3 地域資源を活かし、結婚・妊娠・出産・育児・子育てを切れ目なく支援する環境を整え、子育てしたくなる長和町をつくる
- ・基本目標4 地域資源を活かした安全・安心な環境の確保で、暮らし続けたいくなる長和町をつくる

【数値目標】

５－２の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和1年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	就業率 (就業者数／人口総数)	58%	58% (維持)	基本目標 1
イ	社会移動 (転入者数－転出者数)	△38人	△9人	基本目標 2
イ	長和町の観光客数	414, 200人	500, 000人	基本目標 2
ウ	出生数	13人	25人	基本目標 3
ウ	合計特殊出生率	0. 63	1. 66	基本目標 3
エ	まちづくりに資する拠点 の整備箇所数	1箇所	2箇所	基本目標 4

５ 地域再生を図るために行う事業

５－１ 全体の概要

５－２のとおり。

５－２ 第５章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【Ａ２００７】

① 事業の名称

第２期長和町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 地域資源を活かした地域産業の振興で働いてみたくなる長和町をつくる
事業

イ 地域資源を活かした観光・交流文化の構築でひとの流れを呼び込む長和
町をつくる事業

ウ 地域資源を活かし、結婚・妊娠・出産・育児・子育てを切れ目なく支援
する環境を整え、子育てしたくなる長和町をつくる事業

エ 地域資源を活かした安全・安心な環境の確保で、暮らし続けたい長和町をつくる事業

和町をつくる事業

② 事業の内容

ア 地域資源を活かした地域産業の振興で働いてみたくなる長和町をつくる事業

これまでも豊かな自然環境や観光資源といった立地条件や特性を活かしながら、自然と調和した継続的な発展を目指す産業づくりを育成してきた。「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立していくため、長和町にしかない「キラリと耀く強み」を再点検し、それを最大限に活かすことで、雇用の創出や人材の確保、起業がかなう環境づくりを目指した政策を実施する。

【具体的な事業】

- ・特産品開発等による雇用の創出
- ・環境にやさしい農業の推進
- ・雇用創出のための企業誘致、働く場所の確保
- ・雇用創出・人材定着に関する企業への支援
- ・新規就農者の確保
- ・商工業の発展促進
- ・企業情報発信の強化
- ・起業支援体制の充実・事業者の育成
- ・森林環境譲与税を活用した森林整備の促進による林業者への支援 等

イ 地域資源を活かした観光・交流文化の構築でひとの流れを呼び込む長和町をつくる事業

コロナ禍を契機とした地方への関心の高まりを背景に、近年、転入超過となる年もみられるが、長期的には転出超過の状態が続いており、社会的な人口減少の克服が大きな課題である。

旧石器時代には黒耀石の原産地としてたくさんの人々が集まり、江戸時代には中山道の重要な宿場として繁栄した町で今も豊かな自然と観光資源に恵まれ大勢の観光客が訪れる。

今後ますます「ひと」と「ひと」が活発に行き交うことを目指し、「キ

ラリと耀く地域資源」を活かした観光・交流の構築で交流人口及び関係人口の増大を図る。

そして、太古の昔から「ひと」と「ひと」とが行き交った文化に培われた資源を活かし、長和町への移住者を積極的に呼び込む施策を実施し、新たな人の流れを促進していく。

【具体的な事業】

- ・地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大
- ・空き家の活用による交流人口および関係人口の増大
- ・若い世代の定住人口増大のための支援
- ・国際交流の推進による交流の活発化と人材育成
- ・情報発信体制の強化 等

ウ 地域資源を活かし、結婚・妊娠・出産・育児・子育てを切れ目なく支援する環境を整え、子育てしたくなる長和町をつくる事業

長期間にわたり出生数が減少傾向にあり、加えて、近年は核家族化、晩婚化や、それに伴う晩産化など若い世代を取り巻く環境も変化している。このような中、若い世代の希望をかなえるため、長和町において心して子どもを産み育てられるよう、地域資源を活用しながら、結婚から妊娠・出産・子育ての各段階においてきめ細かな支援を行う体制を構築し、「切れ目のない支援」を行うことで、子育てしたくなる長和町を目指す。

【具体的な事業】

- ・結婚支援体制の充実（「婚活」支援）
- ・子育てに係る経済的支援の充実
- ・総合的な子育て環境の充実
- ・時代の変化に対応した特色ある教育環境の充実 等

エ 地域資源を活かした安全・安心な環境の確保で、暮らし続けたい長和町をつくる事業

自然の恵みを活かし、自然や伝統文化を住民が誇りを持って受け継いでいくとともに、将来に向けて、他にはない、人間味豊かな、耀きに満ちた郷づくりに発展させていくことを目指し、「森のささやき 清らか

な流れ 悠久いにしえの歴史 未来あしたへ耀く美しの郷」を理念として掲げている。町民が「将来にわたり暮らし続けたい」、町外へ出て「また戻って来たい」と思えるためには、安全で安心して暮らせる「まち」にしていくことが必要である。そのために、地域資源を踏まえ、時代に合った活気にあふれるまちづくりを進めるための生活基盤の整備を行っていく。

同時に、「長和町住民自治基本条例」に基づき、まちづくりの主役である住民との「協働のまちづくり」を推進していく。

【具体的な事業】

- ・ 協働のまちづくりの推進
- ・ 安全・安心なまちづくり
- ・ 安全な暮らしを守るための空き家対策
- ・ 健康長寿のまちづくりと生活を支える仕組みの充実
- ・ 道の駅マルメロの駅ながと、和田宿ステーションの魅力向上
- ・ 時代に合った別荘地づくり
- ・ ふるさと納税制度の活用
- ・ コミュニティ施設の整備による地域共生社会の実現と SDGs の実践
- ・ 旧和田中学校を活用した地域住民の健幸増進と新たな活力の創出
- ・ 自然環境の保全と脱炭素化の推進 等

※なお、詳細は「長和町デジタル田園都市国家構想総合戦略」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

50,000 千円（令和 7 年度～令和 11 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 6 月末頃に長和町地方創生推進協議会による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式 W E B サイト上

で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から令和 12 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和 12 年 3 月 31 日まで